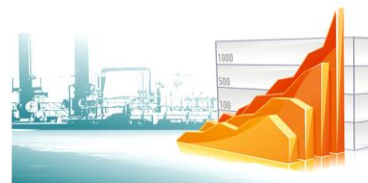


ぎふ経済レポート



平成30年11月分
岐阜県商工労働部

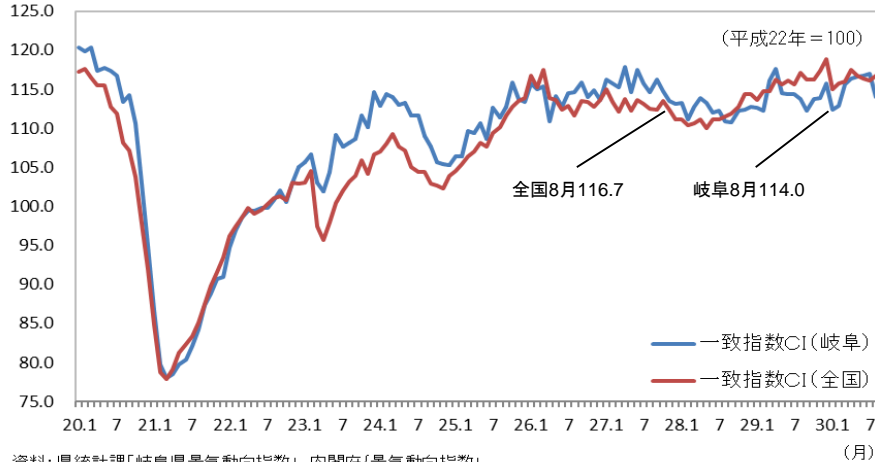
※企業等へのヒアリングは 11月26日～28日を中心に実施し、12月14日に作成。

景気動向

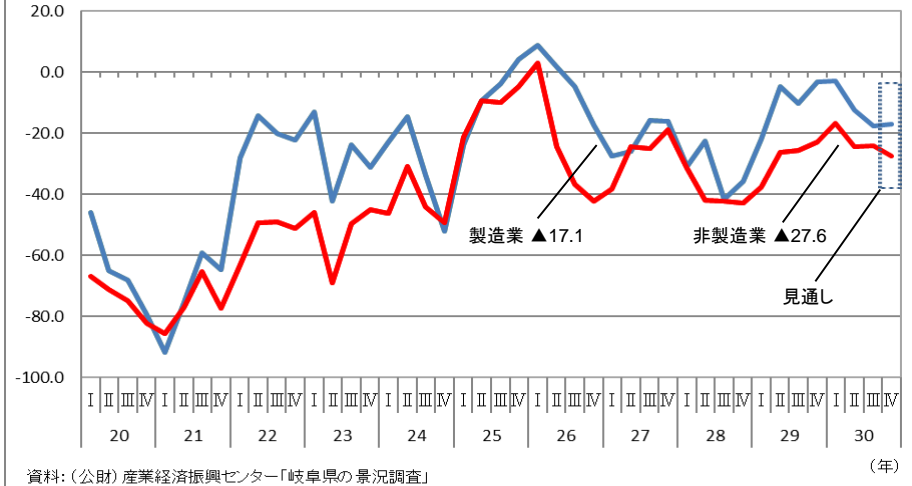
- 8月の景気動向指数(一致指数)は、114.0と前月比3.0ポイント悪化した。
- 10月の県内中小企業の景況感は、▲21と前月比6ポイント改善した。

- 10-12月期の景況DI見通しは、製造業で前期比0.6ポイント改善、非製造業は同3.6ポイント悪化。
- 同売上高DI見通しは、製造業で前期比1.6ポイント、非製造業で同1.8ポイント悪化。

岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移



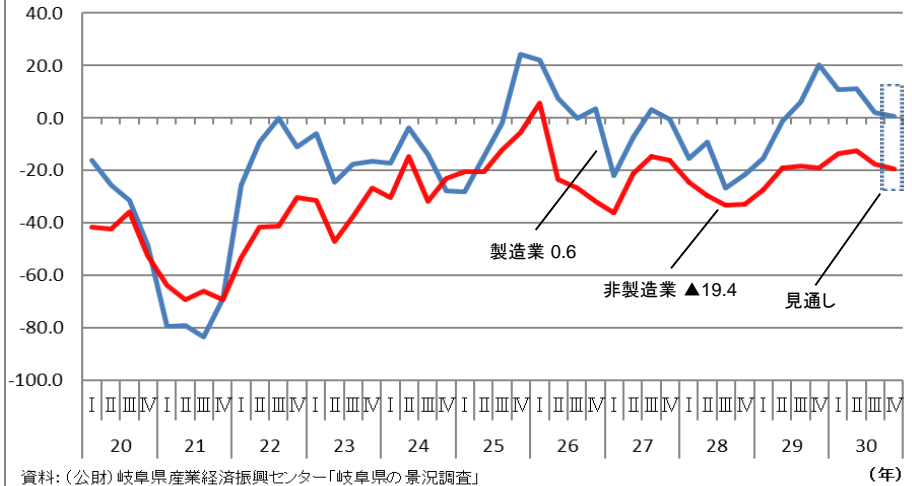
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

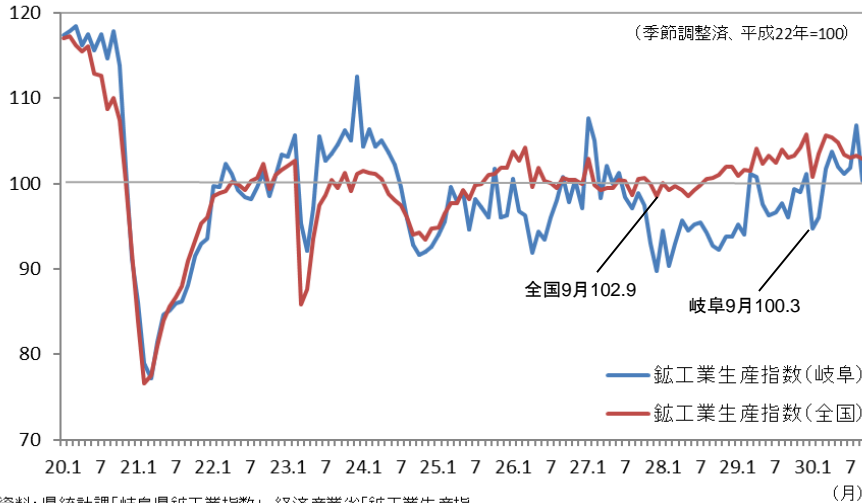


製造業

- 平成30年9月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、100.3と前月比6.1%低下した。
- 電気機械、木材・木製品が上昇したものの、それ以外の産業で低下した。

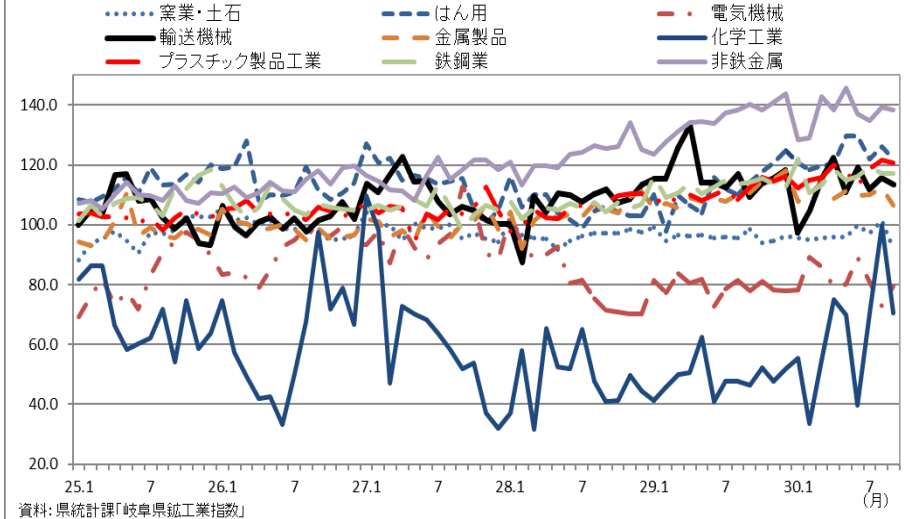
- 9月の主な産業の指数は、電気機械で前月比9.2%上昇した以外は、化学工業で同▲29.2%と大幅に低下するなど、その他の産業でも低下した。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)

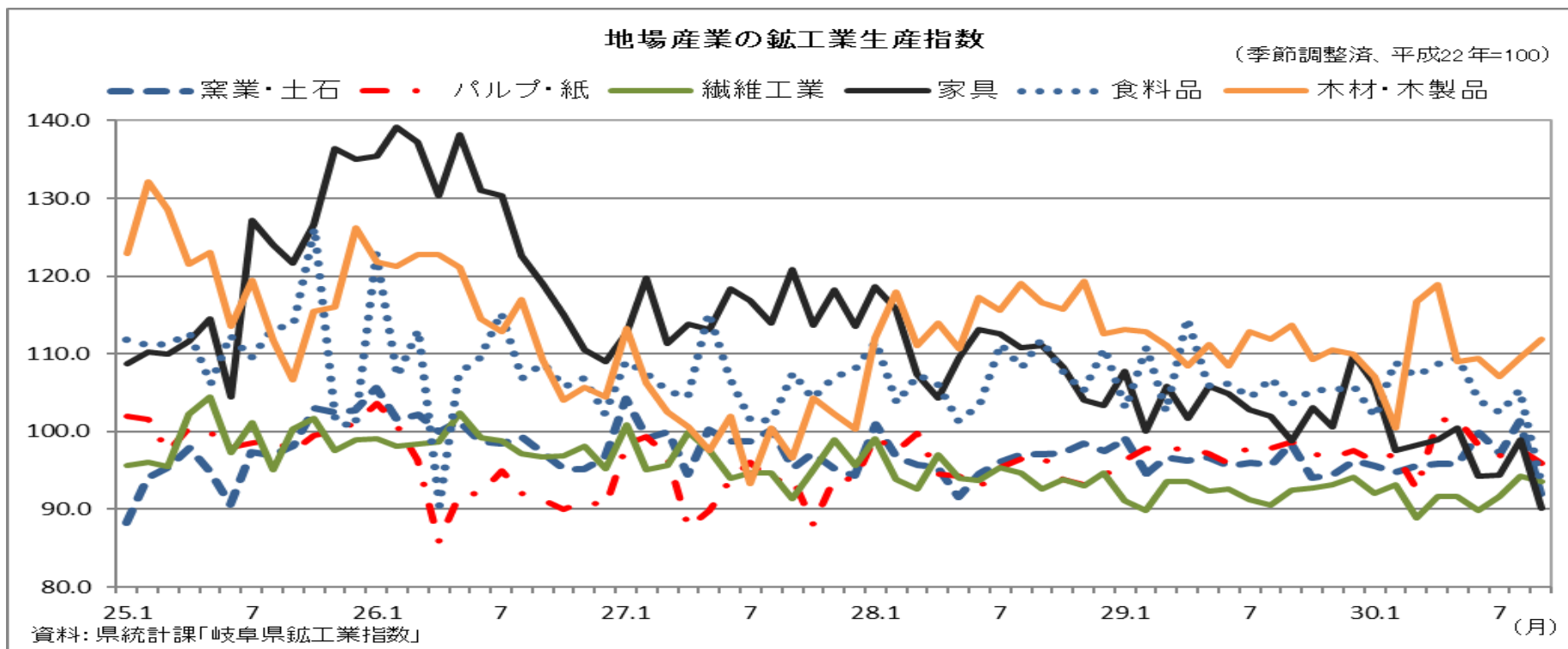


現場の動き

- ◆主要取引先である大手自動車部品メーカーが、海外(アジアや北米)向けの受注を伸ばしており、当社の受注量も前年同月比で10%増加した。(輸送用機械)
- ◆11月の売上高は前月比で減少、前年同月比で増加。収益面は売上高の落ち込みに伴い減少した。(輸送用機械)
- ◆売上高は年度計画に対し3%増加している状況であり、利益はほぼ年度計画通りである。(輸送用機械)
- ◆新規の車種や海外発売車種の受注があるため、来年4月までは売上は増加する見込み。(輸送用機械)
- ◆農機及び自動車関連は、台風、地震等の災害による生産調整が発生したが、生産の挽回が今年の年末まで続くため、受注量は伸びると予想している。(生産用機械)
- ◆自動車関連を需要先とする事業領域は、引き続き高水準にあるが、受注ペースは少し鈍くなった。(生産用機械)
- ◆工作機業界は、国内で調子が良かったが、来年以降は徐々に下降気味になると予想している。(はん用機械)

製造業-2

○9月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、木材・木製品で前月比2.1%と上昇した以外は、食料品で同▲11.1%、窯業・土石で同▲9.3%、家具で同▲9.0%、パルプ・紙で同▲1.8%、繊維工業で同▲0.7%と低下した。

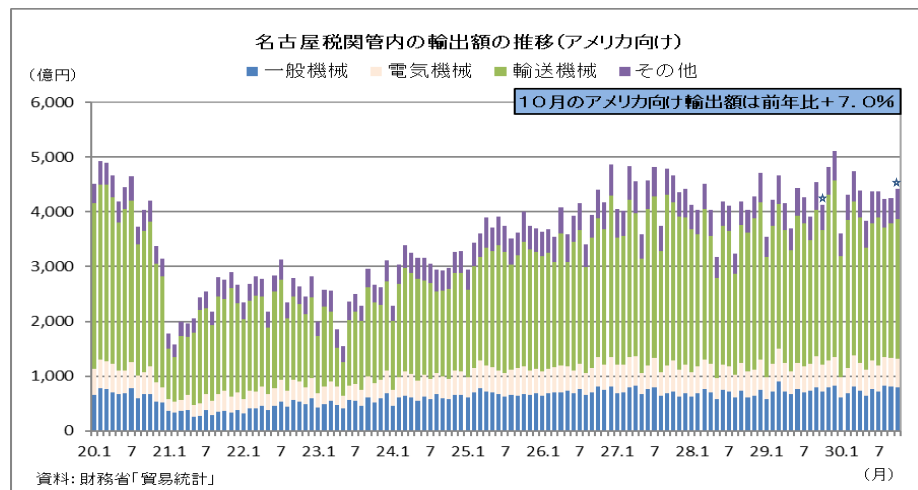
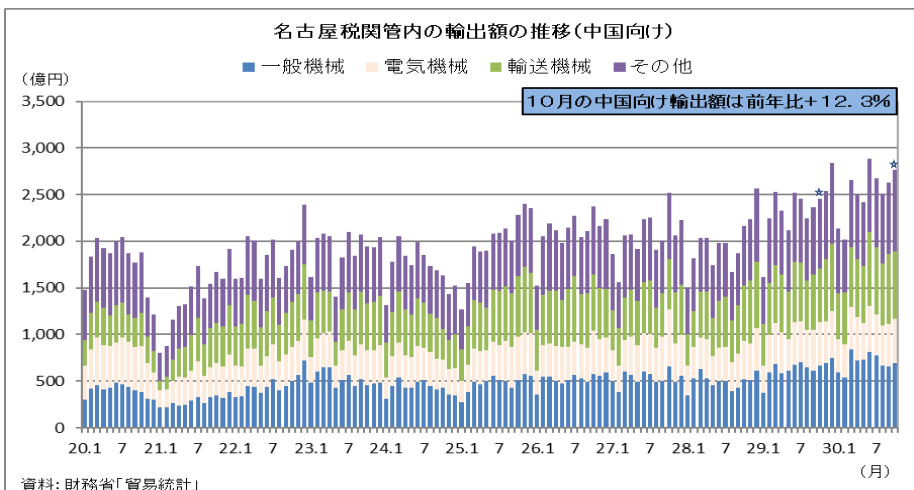
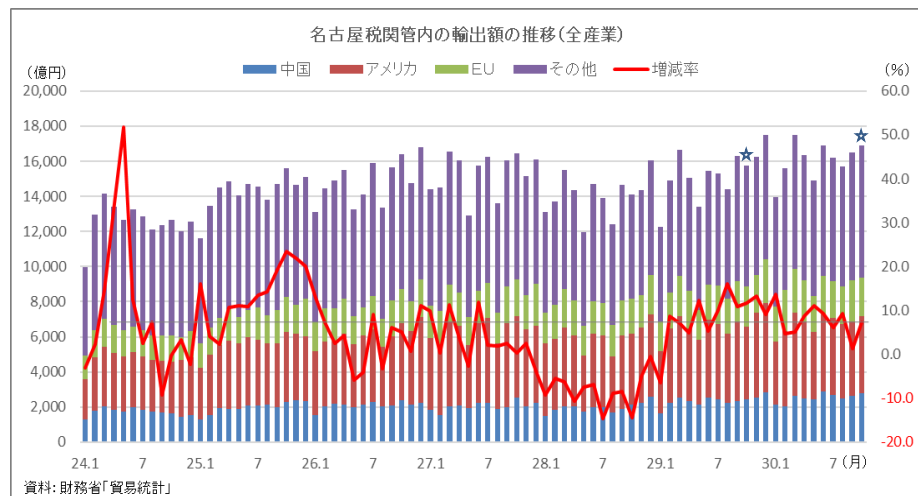
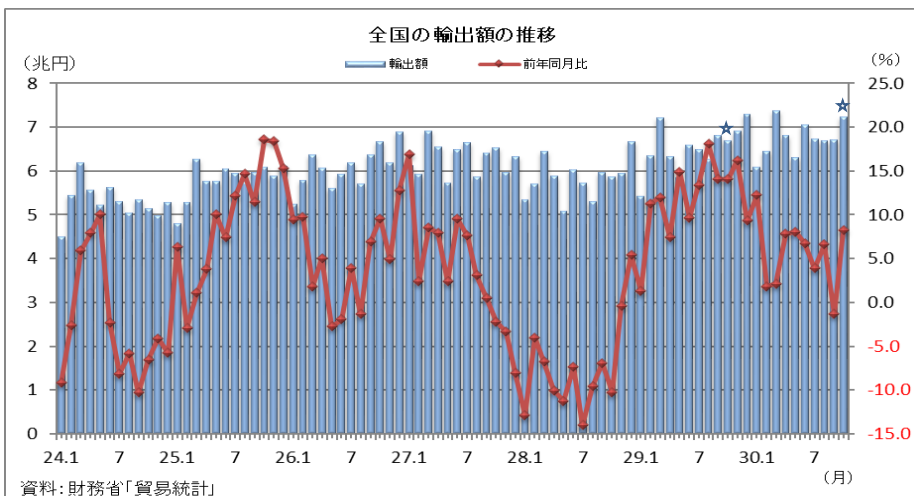


現場の動き

- ◆少し前までの温暖な気候の影響か、仕入れのために来岐するバイヤーの動きに弱さが見られた。(アパレル)
- ◆年末に向けて動きが出てきている。例年と同程度になるのではないか。(陶磁器)
- ◆年末商戦に向けて動きは出てきているが、前年並み程度に留まっている。(陶磁器)
- ◆売上は横ばいからやや下向きであり、家庭消費分が落ち込んだ。今夏の災害の影響は少なからずある。(食品)
- ◆工場に機械を導入したほか、直営店で消費増税対策のレジに更新するなどの投資を実施した。(食品)
- ◆大河ドラマの放映に伴う、お土産需要の取込みに向けた新商品開発に取り組んでいく。(食品)

輸 出(名古屋税関管内)

- 10月の輸出額(全国)は、7兆2,439億円と前年同月比8.2%と、2ヶ月ぶりに増加に転じた。
- 10月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆6,882億円と前年同月比7.2%と増加し、21ヶ月連続して前年を上回った。
- うち中国向けは、全体で前年同月比12.3%と増加し、8ヶ月連続で前年を上回った。
- うちアメリカ向けは、全体で同7.0%と増加し、2ヶ月ぶりに前年を上回った。
- うち対米自動車輸出は、1,865億円と同2.3%と増加し、2ヶ月連続で前年を下回った。



為替・原油価格等の動向による影響について

- ◆円安の影響で樹脂の価格がこれから値上がりすると聞いており、全体的に製造コストが上昇する。(輸送用機械)
- ◆鋼材の価格が5～20%上昇している。(金属製品)
- ◆一部の原料メーカーから1ヶ月分の原料価格の値上げに関する連絡があった。(陶磁器)
- ◆原料の値上がりにより、一部の商品の値上げを行っているが、全ては対応できていない。(紙)
- ◆仕入価格などが上がっているが、自社商品に転嫁できていない状況である。(紙)
- ◆原材料の価格に、消費増税に向けた価格上昇が認められる。(食品)

米中貿易摩擦の長期化について

- ◆足元の経営環境に懸念はあるが、自動車部品メーカーとして浮足立つことなく、為替の変動に因らず収益を上げられる体制を整えていくことで、乗り切れると考えている。(輸送用機械)
- ◆現地生産が進んでいるため、米中それぞれの国内需要による影響の方が大きいと考えている。(輸送用機械)
- ◆受注元は国内だけでなく、海外にもあるため、貿易摩擦の影響はゼロではないと思われる。(輸送用機械)
- ◆大手自動車部品メーカーへ納めている中国、北米向けの部品の受注量が減ってきている。貿易摩擦が長引くと、じわじわと受注量が減っていくため、早く収束してほしい。(輸送用機械)
- ◆メーカーに納めている中国と北米向けの部品の受注額が前年同月比で10%程度減少した。(輸送用機械)
- ◆中国の協力工場を、いずれ他のアジア諸国か国内に振り替える検討が必要になるかもしれない。(輸送用機械)
- ◆中国産工作機械の米国への輸出が減少したため、日本の中国向け部品の輸出も減少している。(生産用機械)
- ◆中国に工場があるため、米中関係については注視しているが、特段影響は出ていない。(金属製品)
- ◆米中の貿易摩擦による影響は出ているが、他の取引で売上を確保している状況となっている。(金属製品)
- ◆売上が減少するなどの顕在化した影響は今のところなし。しかし、中国に関しては、引き合いは引き続き高い水準にあるものの、受注ペースはやや鈍ってきた印象がある。(生産用機械)
- ◆中国経済の減速で工作機等の売上が減少し、当社にも影響が生じるのではと懸念している。(はん用機械)

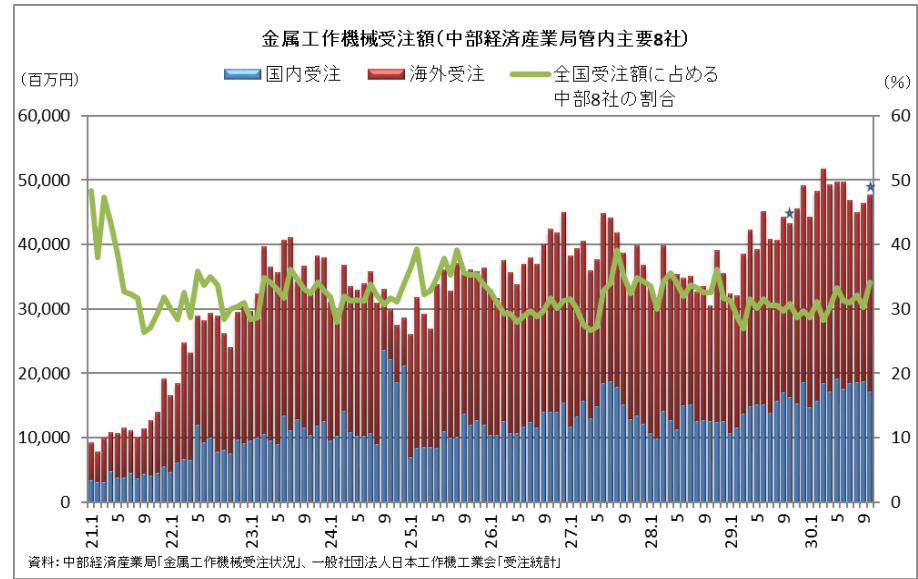
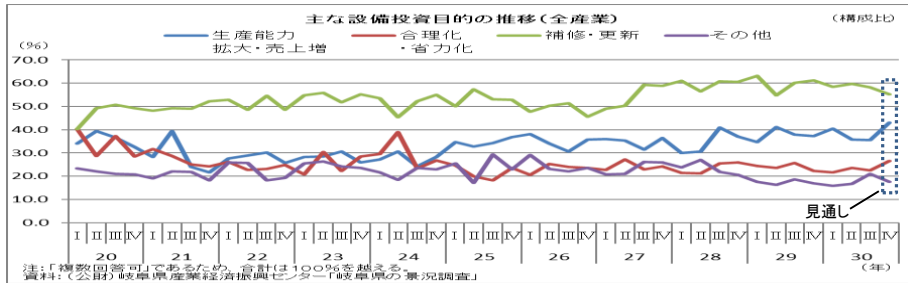
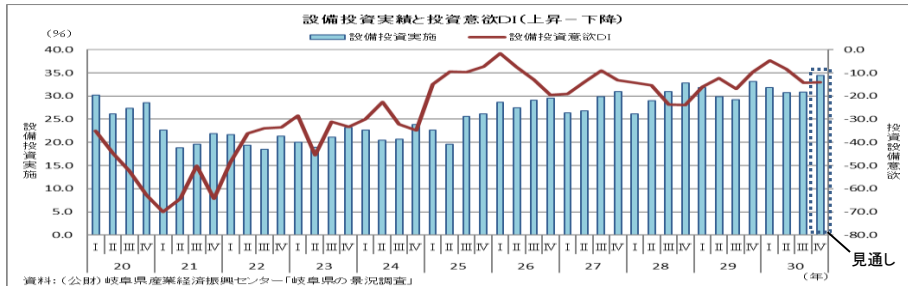
業界トピックス・トレンドについて

- ◆入管法の改正については、今後、外国人労働者が増えていくかもしれないが、それがすぐに優秀な人材の確保につながるかは分からないため、当面は様子見となるだろう。(輸送用機械)
- ◆大手自動車メーカーの問題については、当社も取引関係にあるため、影響を注視していく。(輸送用機械)
- ◆部品の共通化が進んでいくことで、当社としては、受注できる車種を増やすことができると考えている。しかし、他の企業も同じ状況となるため、競争が起こる可能性もある。(輸送用機械)

設備投資

○平成30年10－12月期の設備投資実施見通しは前期比3.6ポイント改善、設備投資意欲DI見通しは同0.1ポイント改善。目的別では、「生産能力拡大・売上増」が前期比7.5ポイント改善、「合理化・省力化」でも同4.0ポイント改善、「補修・更新」は同2.9ポイント悪化。

○平成30年10月の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比10.2%と増加。内訳は国内受注では機械工業向けが好調で、同5.4%と増加し、15ヶ月連続で増加。海外受注はアメリカ向けが同5.4%の増加と牽引し、17ヶ月連続で増加するも、中国向けは同23.8%と減少した。



現場の動き

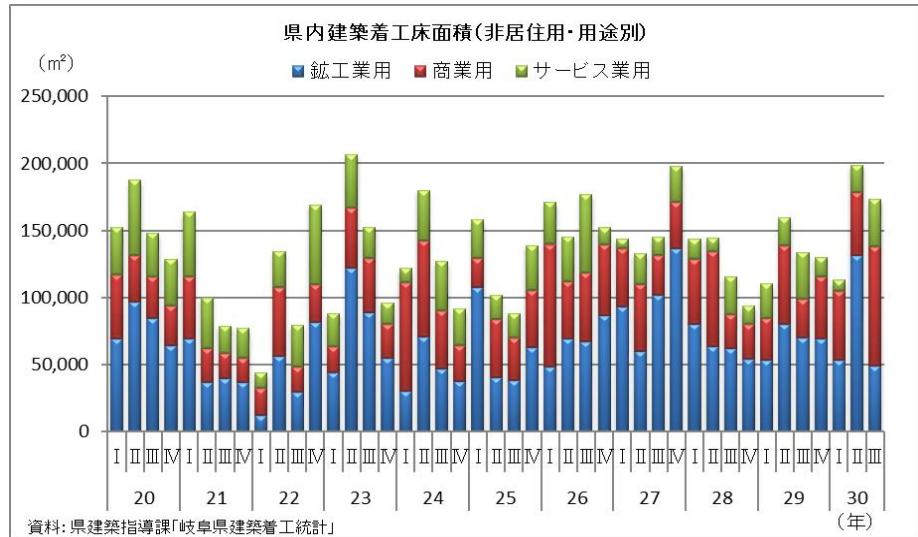
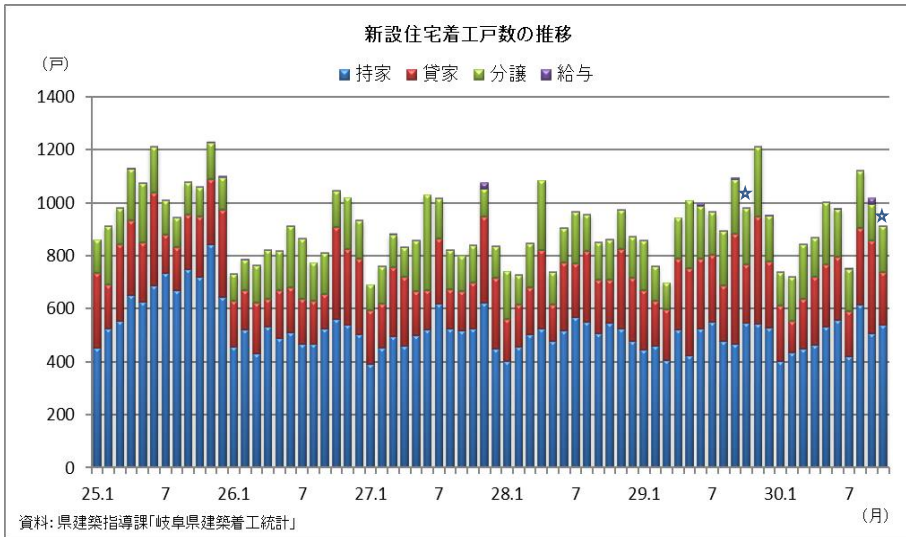
- ◆新規受注獲得のため、レーザーマーキング機を導入。更なる省人化を進めるためロボットを増設。（輸送用機械）
- ◆金型設備は、10月までは毎月コンスタントに更新していたが、受注減に伴い、更新を控えている。（輸送用機械）
- ◆大規模な投資計画はないが、工作機械の更新を行っていく。（金属製品）
- ◆所属する業界団体は、工作機械受注高見通しを1兆8,500億円としており、達成すれば過去最高。（生産用機械）
- ◆合理化に向けた投資が実施されている。IT企業によるシステムなどの案内、宣伝活動が活発である。（金融）
- ◆実施状況としては落ち着いてきており、今後減少に転じる可能性もある。（金融）

住宅・建築投資

○10月の住宅着工戸数は、前年同月比▲6.9%と、2ヶ月連続の減少となった。

○持家が前年同月比▲1.3%、貸家で同▲10.9%、分譲で同▲17.0%等、すべての種別で減少した。

○平成30年7-9月期の建築着工床面積は、鉱工業用で前年同期比▲30.3%と減少したものの、商業用で同212.6%と大幅に増加したほか、サービス業用でも同1.6%と増加し、全体としては同29.9%と6期連続で増加した。

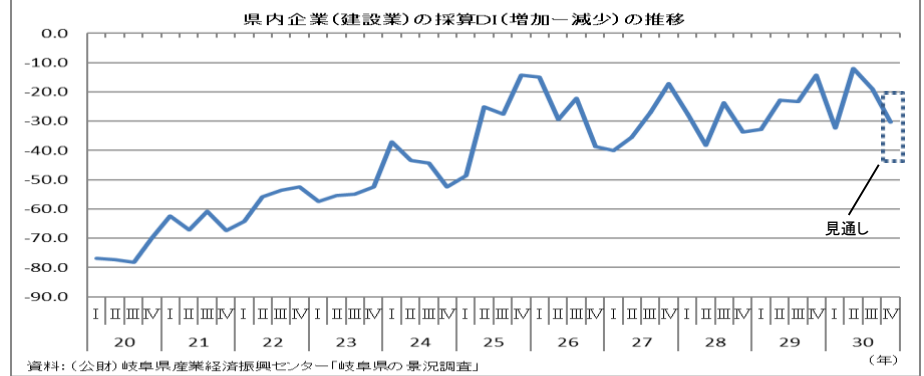
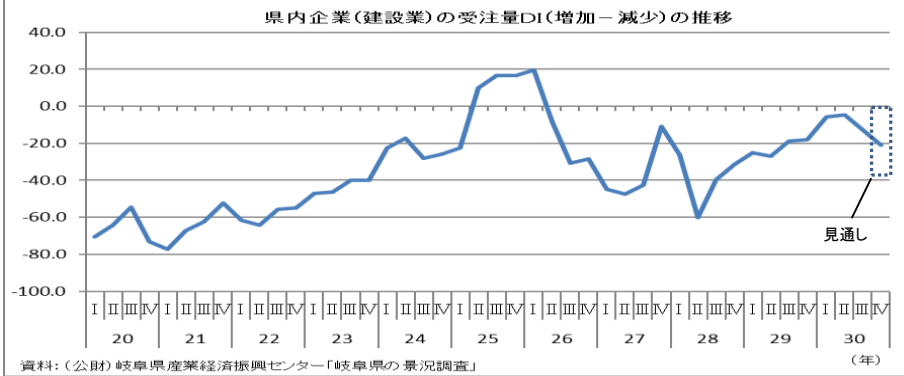
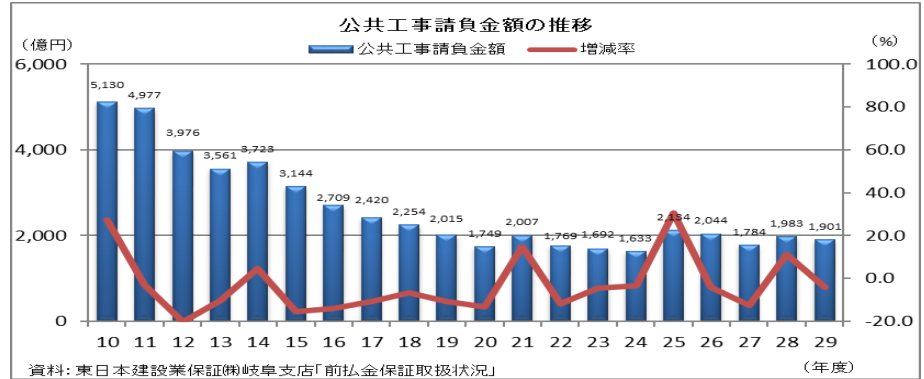
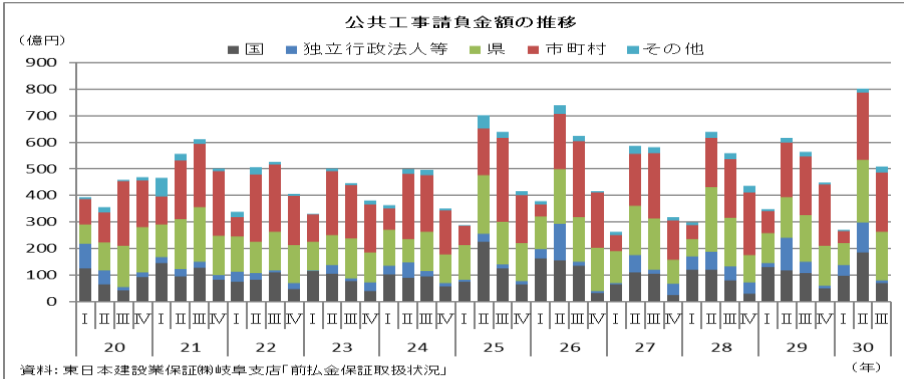


現場の動き

- ◆出荷量は例年の同時期と比べて少なく、民間事業者からの出荷量は、依然少ない状況が継続中。(木材市場)
- ◆前月と比べると受注は増え、売上も多少回復してきた。しかし、災害により作業道が使えないため、材が山に置いたままであり、丸太の出材状況は悪いように感じる。(製材)
- ◆原木の安定供給が不安。木質バイオマスに対し、製材出来そうな材まで流れている。(製材)
- ◆製品価格が上がらないので、会社の利益も上がらない。12月も続くのではないか。(製材)
- ◆11月に入り、消費増税に伴う駆け込み需要が増えてきた。前回増税時の動きと似ており、増税後は必ず受注が減少するので心配だが、今はできるだけ受注していきたい。(建築)
- ◆前月と同様で原油が高く、輸送コストが増え、厳しい状況にある。(製材)
- ◆不正事件の影響による不安から、免震・耐震オイルダンパー業者社員との契約が見送られた。(建築)

公共工事

- 平成30年7－9月期の発注者別の公共工事請負金額は、県で前年同期比4.3%、市町村で同1.1%、その他で同22.0%と増加したが、国で同▲35.0%、独立行政法人で同▲78.5%と減少した。
- 県内建設業の平成30年10－12月期の受注量DI見通しは、前期比▲8.3ポイントと悪化、同採算DIも同▲11.1ポイントと悪化。



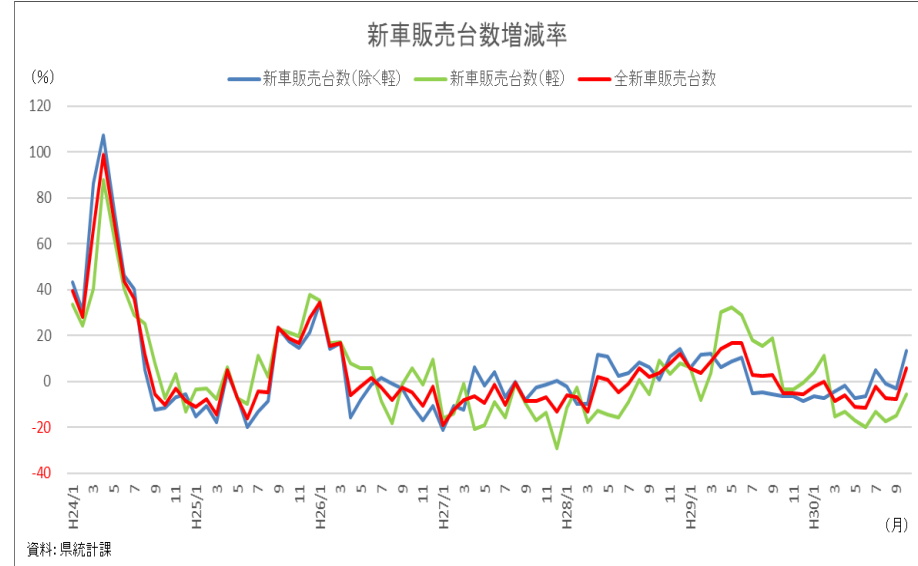
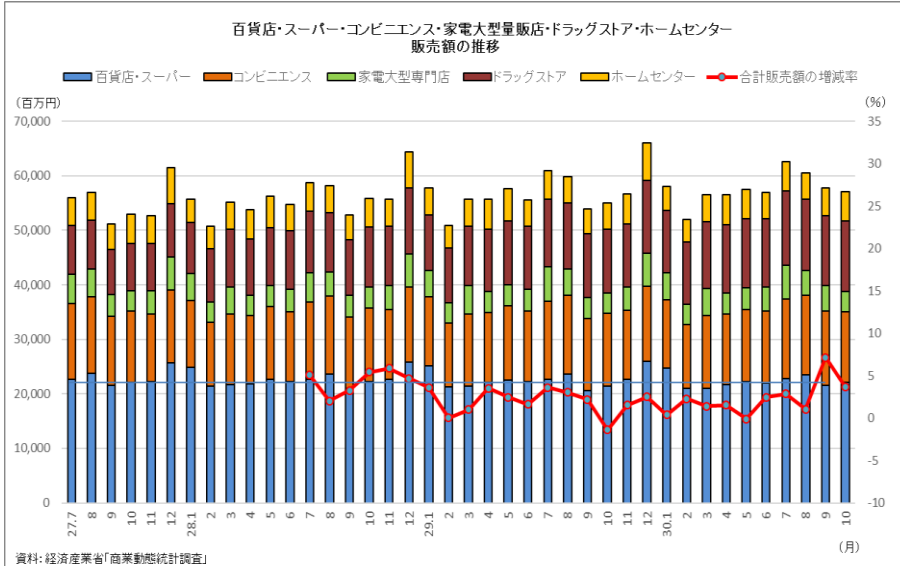
現場の動き

- ◆受注状況については、災害復旧等で仕方ない部分もあるが、前年度実績を割る可能性が高い。
- ◆建築系の鉄の二次製品の需要が高いため、入手が困難となっている。
- ◆目新しい開発案件がなく、今後右肩下がりにならないか不安。
- ◆大阪万博について、東京五輪後の景気低迷を緩和してくれるものになるのではないかと期待している。高速網の整備により、大阪へのアクセスが改善されるであろうから、チャンスとされないか期待している。(以上、建設業者)

個人消費(流通・小売)

○10月はコンビニで前年同月比▲1.9%、家電大型専門店と同▲1.8%と減少したが、百貨店・スーパーで同3.0%、ドラッグストアで同10.0%、ホームセンターで同10.9%と増加し、全体で同3.7%と5ヶ月連続の増加となった。

○10月の新車販売(除く軽)は、前年同月比13.4%と、3ヶ月ぶりに増加。軽自動車は、同▲5.8%と、8ヶ月連続で前年同月を下回った。
○合算では同5.9%と、13ヶ月ぶりに増加に転じた。

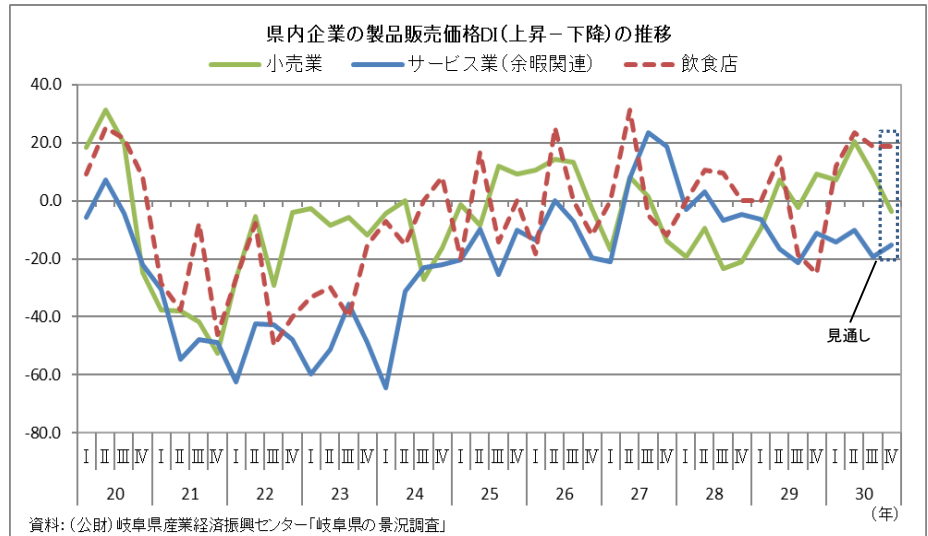
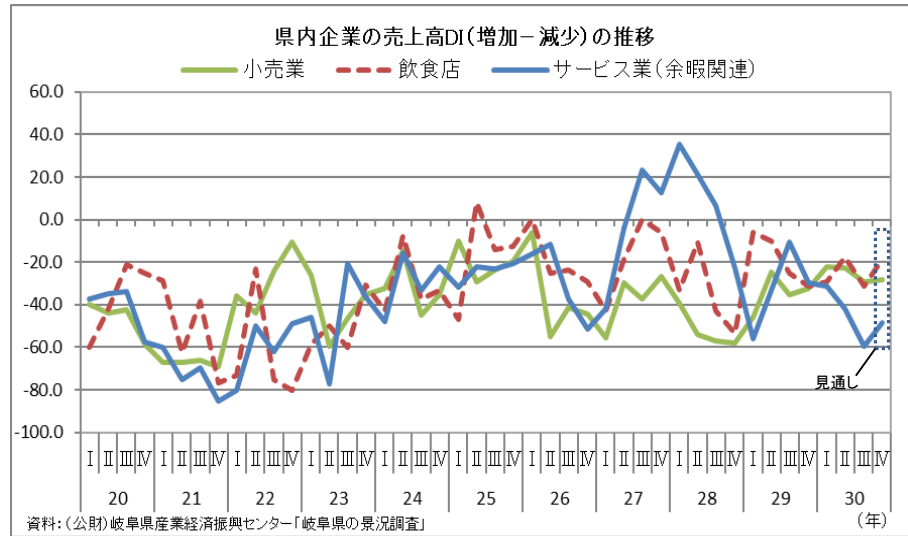


現場の動き

- ◆売上は前年同月比95%、来客は同97%。スタッフ不足が続いており、アルバイトを募集しても集まらない。
- ◆ブラックフライデーの取組みは始まったばかりであるが、今後浸透するかどうかは様子見の状態。
- ◆近隣の大型店舗の館内に、運動習慣を身に付けるための「ウォーキングコース」が設置された。新しい取組みとして注目している。(以上、岐阜市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比139.8%、来客は同128.2%(閉店セール中)。消費増税の影響については、ポイント還元などのいくつかの対策があるため、駆け込み需要等の盛り上がりはそれほどと思う。
- ◆食品を扱うドラッグストアが増えてきたため、スーパーとの間で価格競争が激しくなっている。(高山市内商業施設)
- ◆売上は前年同月比減少した。高価格帯の冬物により客単価は微増したが、来客数は減少した。
- ◆アウトドア人気といった外部的要因により、同部門は5年で倍の売上となった。(以上、岐阜市内スポーツ用品店)

個人消費(流通・小売)－2

- 平成30年10－12月期の売上高DI見通しは、飲食店で前期比12.6ポイント、小売業で同0.8ポイント、サービス業(余暇関連)で同11.1ポイントとそれぞれ改善。
- 同じく販売価格DI見通しは、サービス業(余暇関連)で前期比3.8ポイント改善したものの、小売業で同▲12.9ポイント、飲食業で同▲0.1ポイントとそれぞれ悪化。



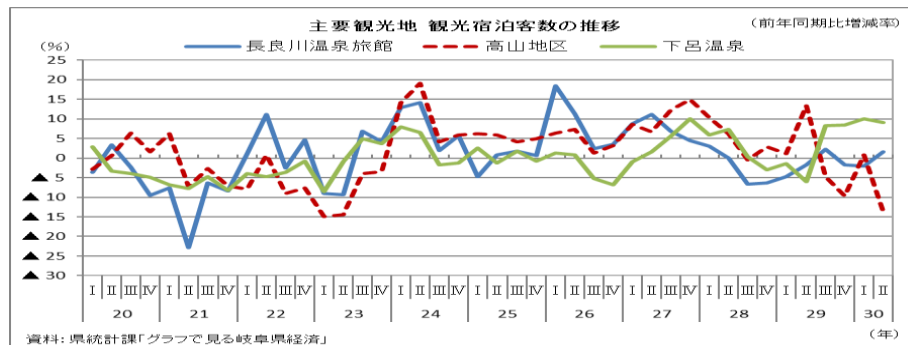
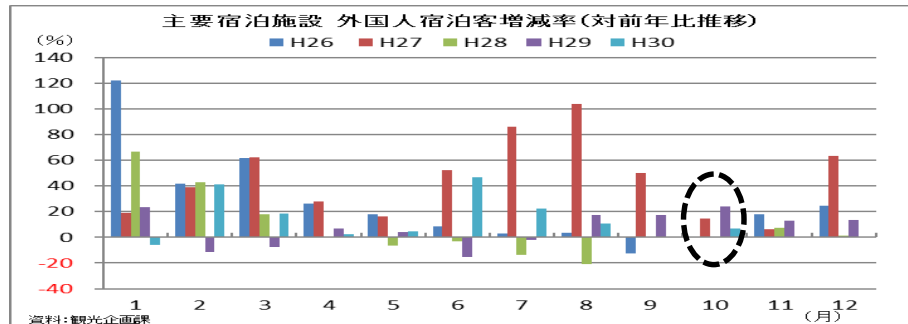
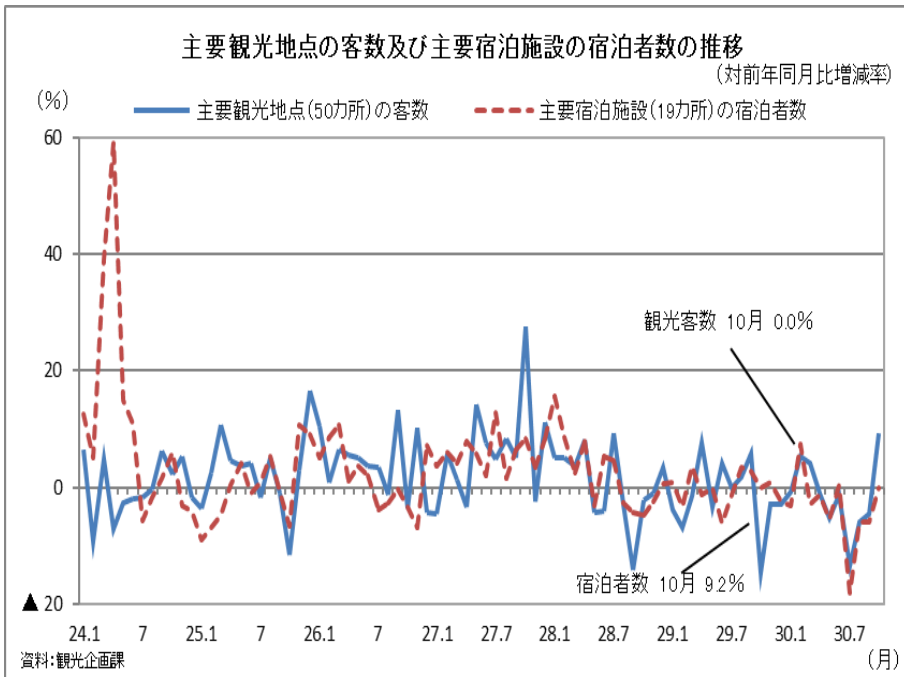
現場の動き

- ◆和菓子店の売上は前年同月比105%、飲食店で同104%、ブティックで同90%。11月は人通りが芳しくなく、大型店のセールもいつもの盛り上がりには欠けた。また、暖かい日が多く、重衣料の動きが鈍い。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆日用品・雑貨店の売上は前年同月比90%。テレビの健康番組の影響で、青竹踏みと鉄鍋を買い求めるお客様が多数あった。また、消費増税決定から消費に減速感が感じられる。
- ◆和菓子店の売上は同115%。創業感謝祭を実施し、今月も売上が増加した。(以上、大垣市商店街)
- ◆酒類販売の売上は前年同月比102%。陶器作家とコラボして、来年の干支展を自店舗で開催したことから来客が増えた。また、飲食店向けは様々だが、小さな店舗の方が好調。
- ◆子ども服販売の売上は同100%。11月は寒暖差があり、今一つ消費が盛り上がらない。(以上、多治見市商店街)
- ◆土産販売店の売上は前年同月比90%。外国人観光客が戻ってきた印象がある。
- ◆アウトドア用品店の売上は同112%。前月同様仕入れ価格が上昇している。(以上、高山市商店街)

観光

- 主要観光地における10月の観光客数は、前年同月比9.2%と増加し、7ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
- 主要宿泊施設における宿泊者数は、前年同月同水準となった。

- 10月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比7.1%と増加し、9ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 平成30年第2四半期の主要観光地の観光宿泊者数は、長良川と下呂で前年を上回った。

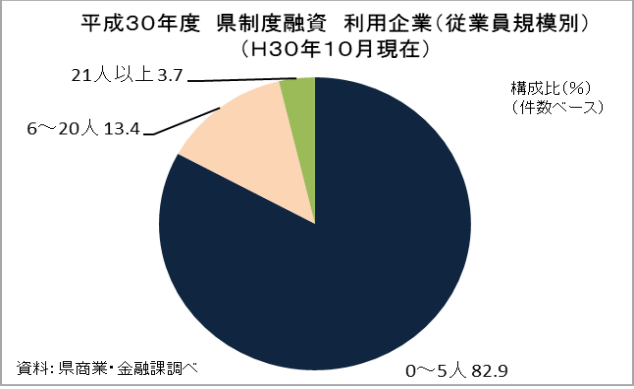
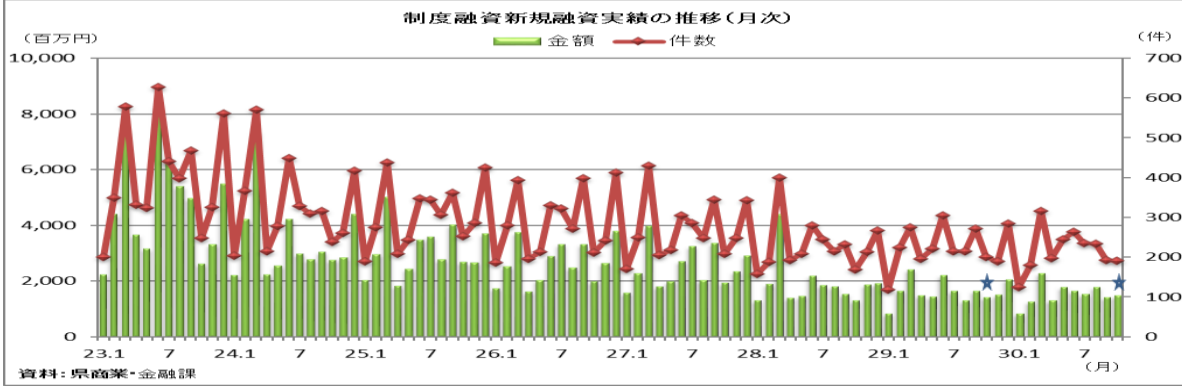
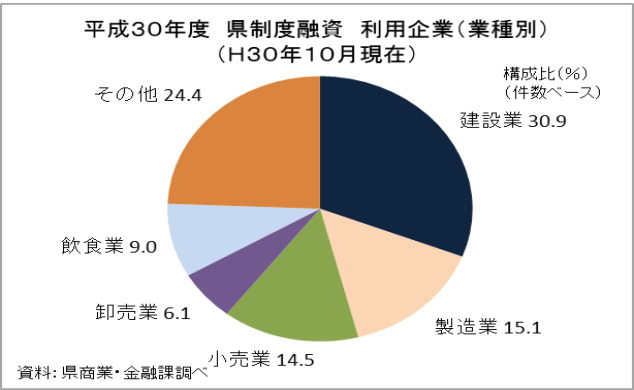
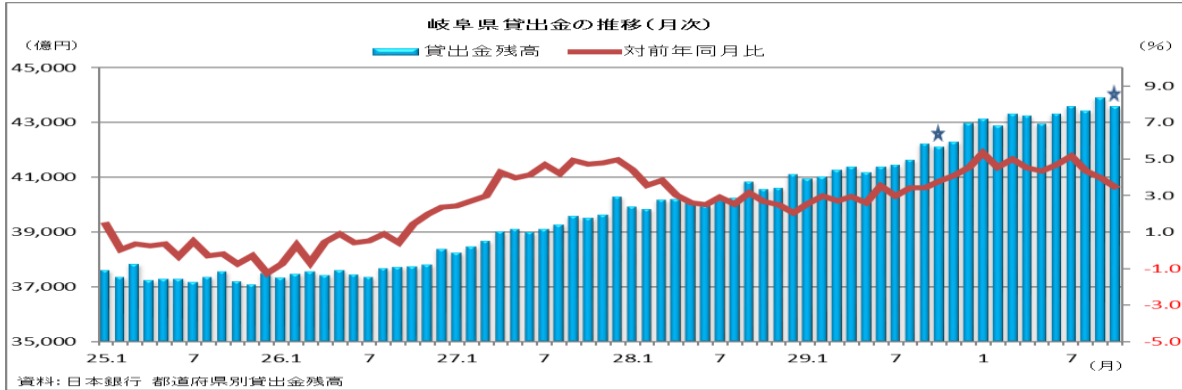


現場の動き

- ◆「ふっこう割」による集客の効果があつた。(岐阜、高山市内の宿泊施設)
- ◆欧州からのお客様が増えている。(岐阜、高山市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドのお客様の予約の動きが鈍い。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆11月は宴会を伴う宿泊や企業の連泊の増加により、予約が伸びている。(美濃加茂市内の宿泊施設)
- ◆インターネット予約が好調である。(高山市内の宿泊施設)
- ◆国内のお客様の動きが鈍い。(高山市内の宿泊施設)
- ◆韓国や中国、香港からのお客様は団体、個人ともに増加傾向にある。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

○10月の岐阜県貸出金残高は、4兆3,599億円で前年同月比3.5%とプラス基調が続く。
 ○10月の制度融資実績は、金額が1,480百万円で前年同月比4.2%と、2ヶ月ぶりに増加に転じた。
 件数は191件と同▲4.5%と、2ヶ月連続の減少となった。
 ○従業員規模別では、5人以下の事業所が全体の82.9%を占めている。

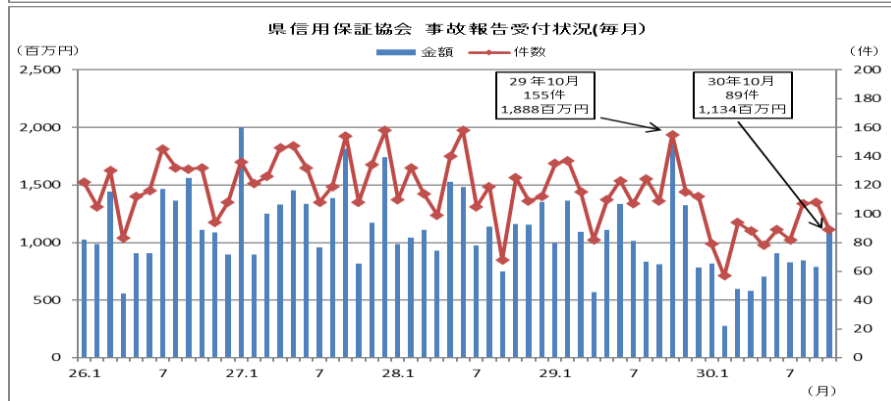
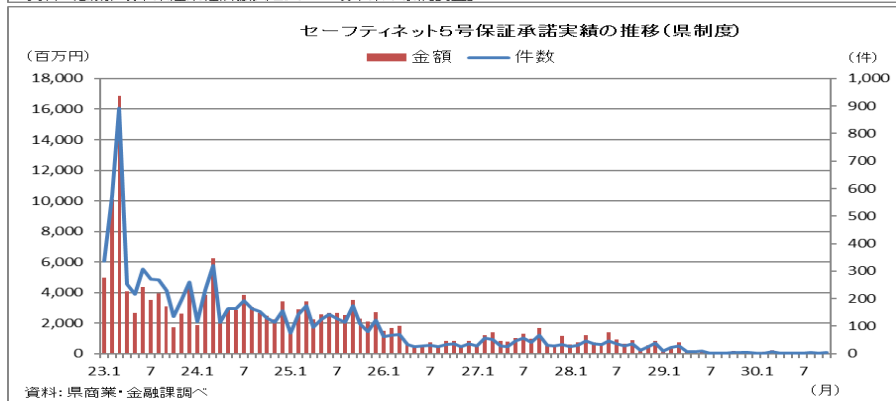
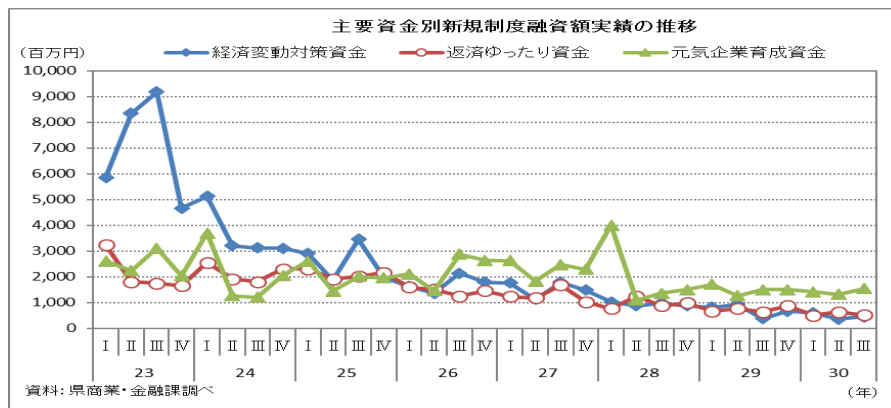
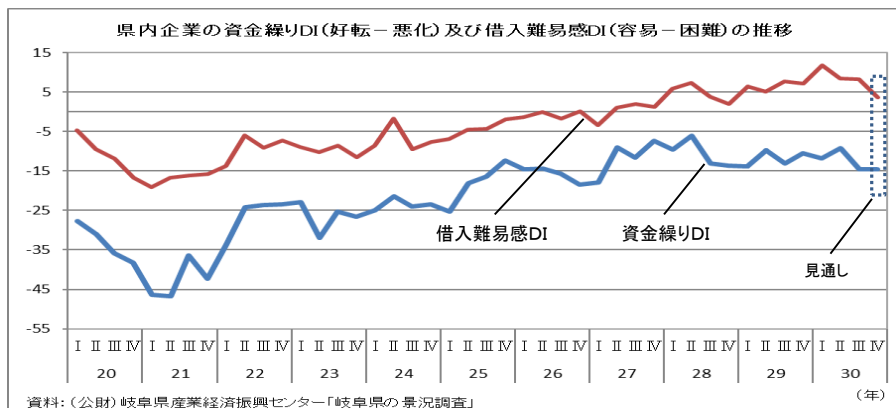


現場の動き

- ◆融資動向については、前月から大きな変動なく推移している。
- ◆大手自動車メーカーや免振メーカーの問題について、県内企業への影響が気になる。
- ◆増税や元号切り替えのための機器更新等、事業者が今後対応すべき事象があるも、今は大きな動きはない。
- ◆不動産については、駆け込み需要を狙った商戦が一部始まりつつある。
- ◆貿易摩擦による影響は今後生じてくるとみている。(以上、金融)

資金繰り-2

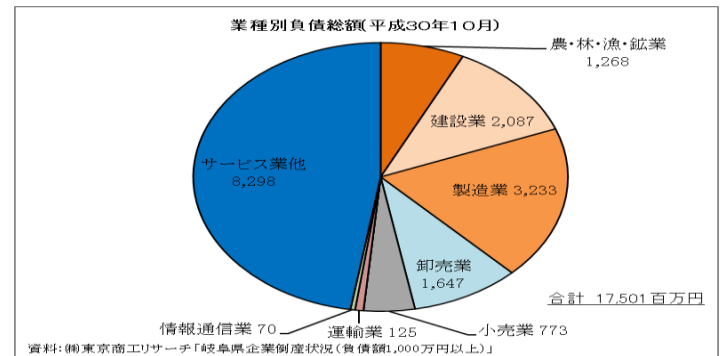
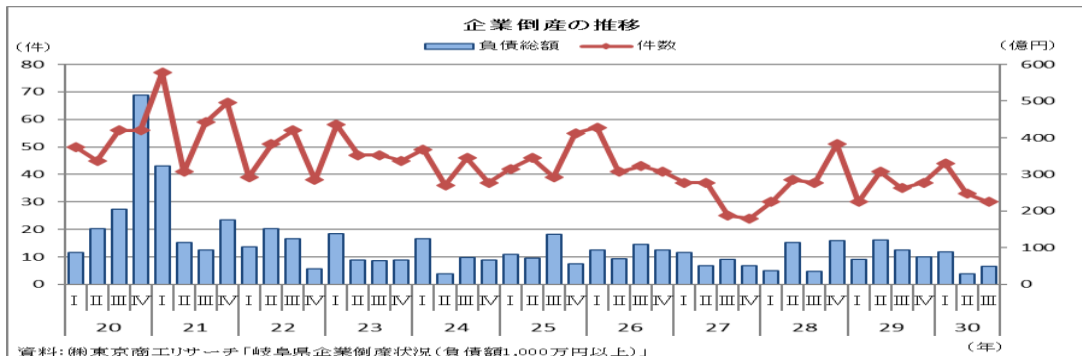
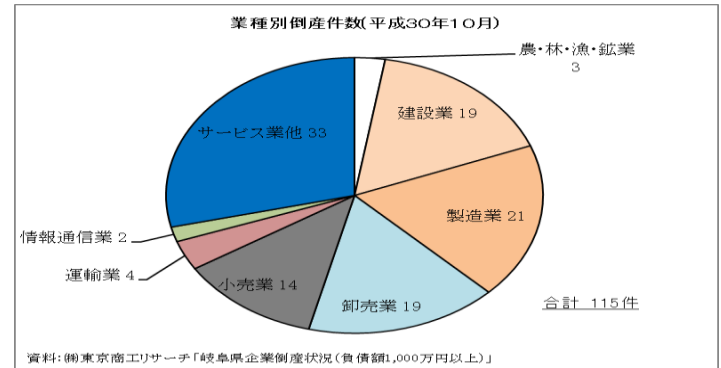
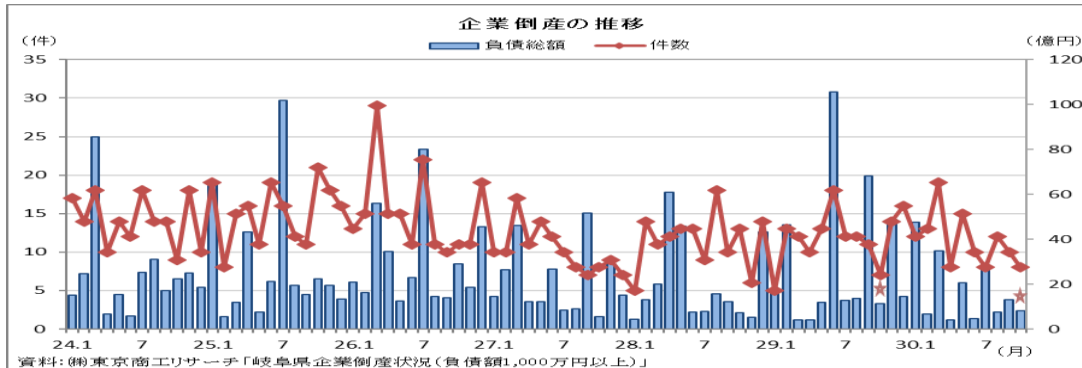
- 県内企業の平成30年10-12月期の資金繰りDI見通しは▲14.5と、前期と同水準。同借入難易感DI見通しは3.6と、同4.7ポイントの悪化。
- 平成30年7-9月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比18.3%、元気企業育成資金で同3.4%と増加したものの、返済ゆったり資金で同▲19.5%と減少が続いている。
- 平成30年10月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が4件で前年同月比1件の減少、金額は57百万円で同▲62.9%と減少し、全体としての利用は非常に低調に推移。
- 平成30年10月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数が89件で前年同月比42.6%の減少となり、金額も1,134百万円で同40.0%の減少となった。



倒産

○10月の倒産件数は前月比2件減少の8件、負債総額は前月比487百万円減少の805百万円となった。

○1月～10月までの累計倒産件数は115件となり、前年同期の113件から2件増加。累計負債総額は17,501百万円となり、前年同期の29,489百万円から11,988百万円減で推移している。



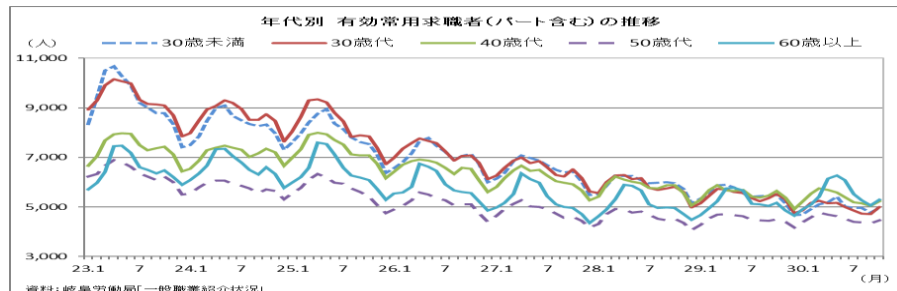
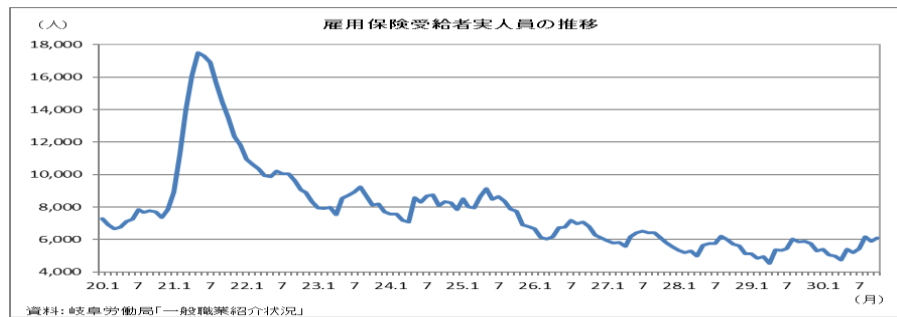
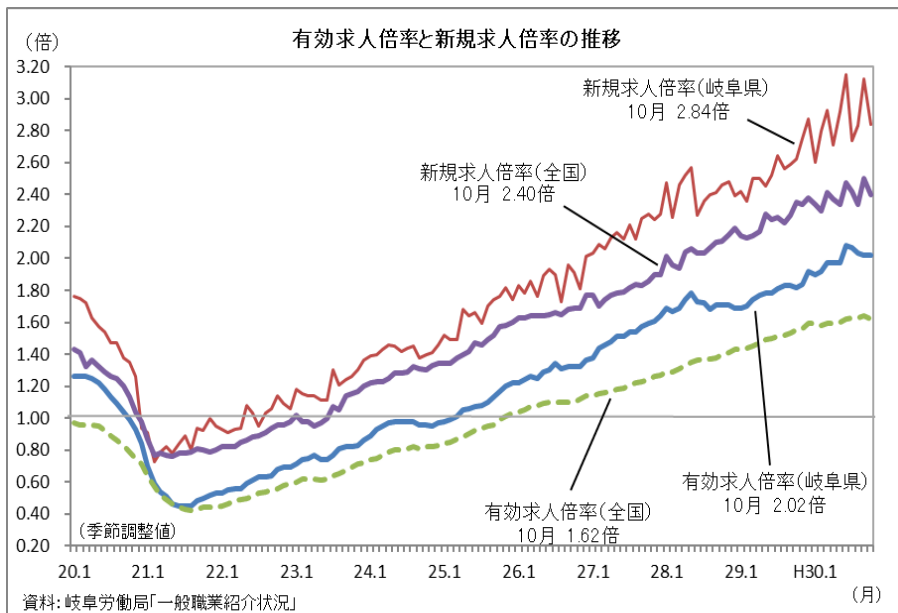
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆2018年10月1日より地域別最低賃金が改訂され、岐阜県の最低賃金は800円から825円(全体平均874円)となった。収入増加により個人消費の活性化が期待される反面、企業では人件費上昇による収益悪化が懸念される。
- ◆また、政府は10月15日に、消費税増税を予定通り2019年10月1日に実施すると表明。実施まで1年を切った。増税前駆け込み需要もあり国内景気は一時的に上向くものと推察されるが、増税後の反動から個人消費が冷え込む事も予想されるため、注視する必要がある。

雇用

- 10月の有効求人倍率2.02倍と、前月同様であり、全国で4番目と引き続き高水準。
- 10月の新規求人倍率は2.84倍と前月より0.28ポイント低下した。

- 10月の雇用保険受給者人員は、前年同月比3.6%と上昇し、3ヶ月連続の増加となった。
- 年代別有効常用求職者は、60歳以上で前年同月比増加したものの、その他の年代は減少。



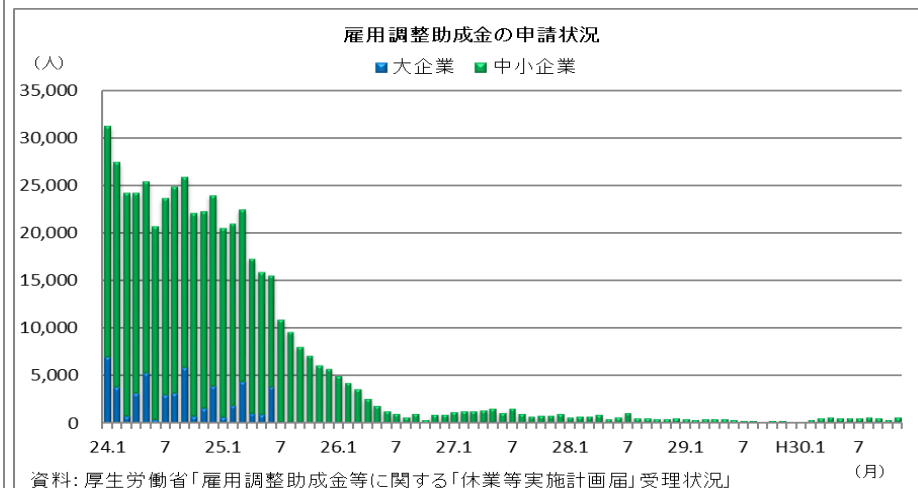
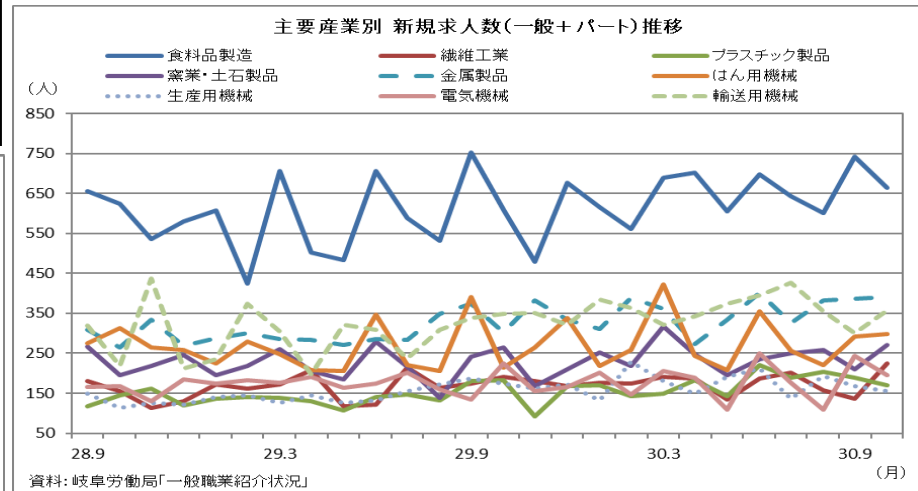
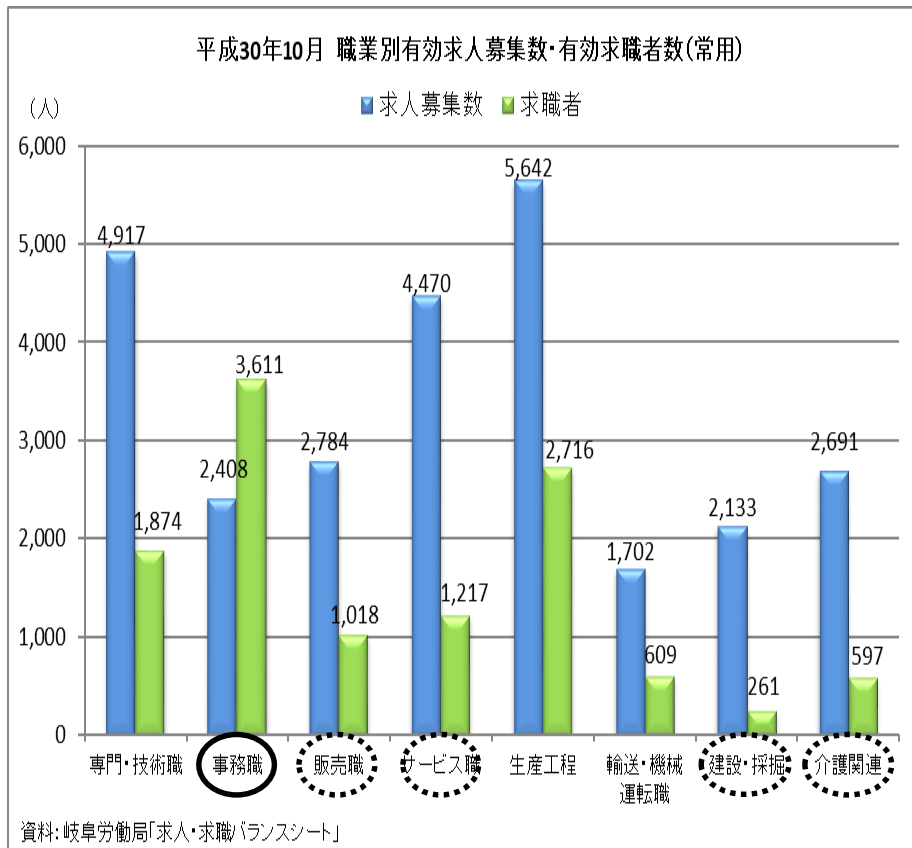
現場の動き

- ◆派遣契約の切れた35名を正社員登用した。今後も優秀な人材は、正社員へ登用していきたい。(輸送用機械)
- ◆依然、新卒採用は苦労しており、これまでに1名内定を出しただけで、目標数には到底届かない。(輸送用機械)
- ◆出入国関係の法改正もあるので、外国人の割合を増やしていく予定。(輸送用機械)
- ◆人手不足の影響により、既存社員の休みが取得できない状況が続いている。(金属製品)
- ◆急速に景気が上向いてきた関係で、瞬間的にはかなり深刻な人手不足感があったが、その後、生産工程の見直しや生産性向上への取組みにより、人手不足を補いつつ、一定の増産体制を維持している。(生産用機械)
- ◆人材が十分に確保できていない環境が続いており、外国人労働者の受入に力を入れ始めた。入国審査に時間がかかることが問題。(建設)
- ◆製造業では外国人研修生の利用が盛んである。(金融)

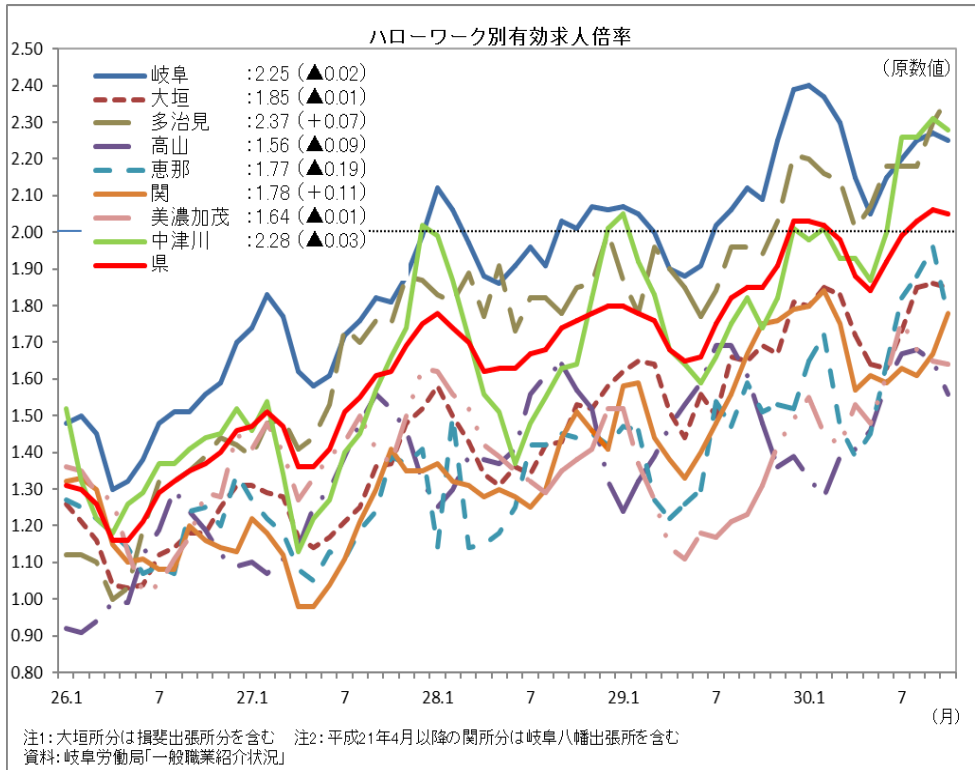
雇 用(職業別)

- 各分野において人手不足の状態。建設・採掘の求人倍率8.2倍や、介護関連の求人倍率4.5倍などの分野では特に顕著。
- また、販売職2.7倍、サービス職3.7倍などサービス産業においても人手不足は深刻。
- 一方で、事務職の求人倍率は0.7倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

- 10月の主要産業新規求人数は、繊維工業で前月比64.2%と大幅に上昇した他、窯業・土石、輸送用機械、はん用機械、金属製品でも増加した一方、電気機械、食料品製造、プラスチック製品、生産用機械で減少した。



雇用(地域別)



○10月のハローワーク別有効求人倍率は、前月に引き続き2倍を超えた地区もあるが、岐阜、大垣、恵那、美濃加茂、中津川では前月を下回った。

現場の動き(前月比)

- <ハローワーク岐阜>
 - ◆求人者数、求職者ともに減少。
 - ◆雇用保険受給者数は減少。
- <ハローワーク大垣>
 - ◆求人者数はやや増加、求職者数は減少。
 - ◆雇用保険受給者数は減少。
- <ハローワーク多治見>
 - ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
 - ◆雇用保険受給者数はやや減少。

- <ハローワーク高山>
 - ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや減少。
 - ◆雇用保険受給者数は減少。
- <ハローワーク恵那>
 - ◆求人者数、求職者数ともに減少。
 - ◆雇用保険受給者数は減少。
- <ハローワーク関>
 - ◆求人者数、求職者数ともに増加。
 - ◆雇用保険受給者数は減少。

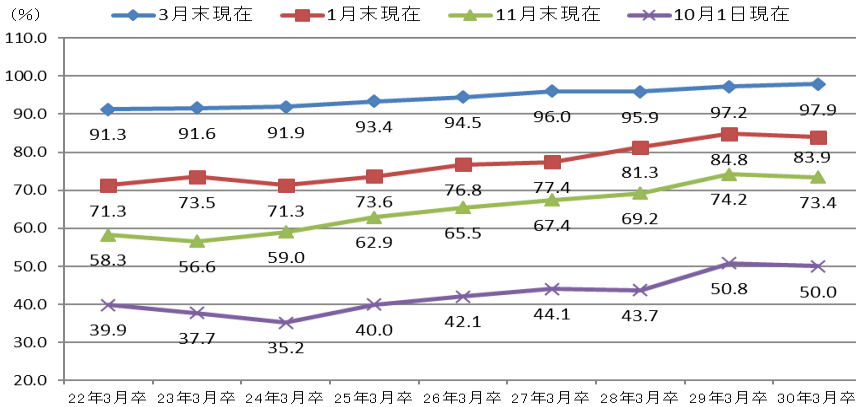
- <ハローワーク美濃加茂>
 - ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
 - ◆雇用保険受給者数は横ばい。
- <ハローワーク中津川>
 - ◆求人者数は増加、求職者数はやや増加。
 - ◆雇用保険受給者数は減少。
- <窓口の様子> ※前月比
 - ◆中津川はやや混雑しているほかは、横ばいもしくは空いている様子。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の3月末時点の大学・短大卒業者(平成30年3月卒業)の就職内定率は、97.9%と前年比0.7ポイントと上昇した。

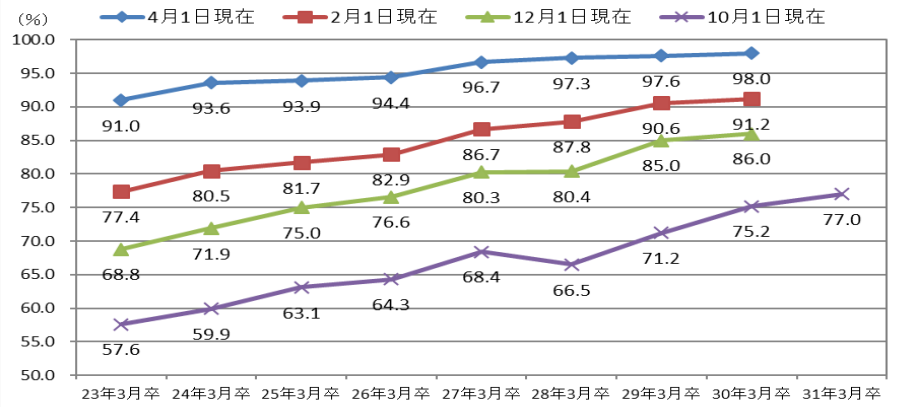
○全国の平成30年10月1日現在の大学・短大卒業者(平成31年3月卒業)内定率は77.0%と同1.8ポイント上昇した。

新規卒業者(大学・短大等)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料: 岐阜労働局「新規大学等者の就職状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料: 厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(平成31年3月卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

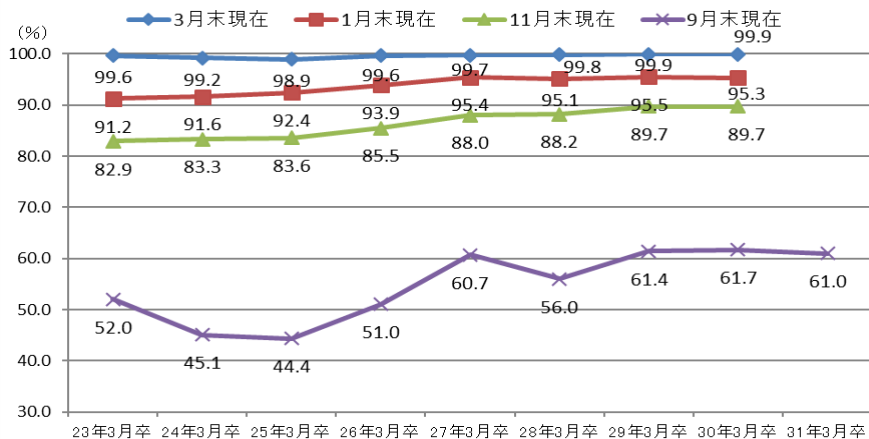
- ◆19卒の内定率については、各学部の報告では8割以上。キャリアセンターへの相談はもうない。
- ◆19卒については、今月に入って動きがあり、決まっていない学生は10名程度まで来た。
- ◆19卒の内定率については、8割弱。決まっていない学生に対しては、個別で企業を選定し薦めている。
- ◆20卒については、インターンシップの相談に数名訪れる程度で、支援室は閑散としている。
- ◆20卒については、何も考えていない、切迫感がない学生が多い気がする。
- ◆20卒については、大学全体で就活モードになっていない。(以上、岐阜県内大学)
- ◆19卒の内定率については、10月末時点で92.4%。
- ◆19卒の内定率については、77%。昨年より若干良いが、最終的には同じくらいになるだろう。
- ◆20卒はキャリアセンターへの相談数は増えてきたが、ガイダンスの参加率は昨年よりやや少ない。
- ◆20卒向けのガイダンスを進めているが、昨年よりも少しだけ参加人数が減ってきている。(以上、愛知県内大学)

雇 用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の平成30年9月末時点の高校卒業者(平成31年3月卒業)就職内定率は61.0%であり、前年同期比▲0.7ポイントと低下した。

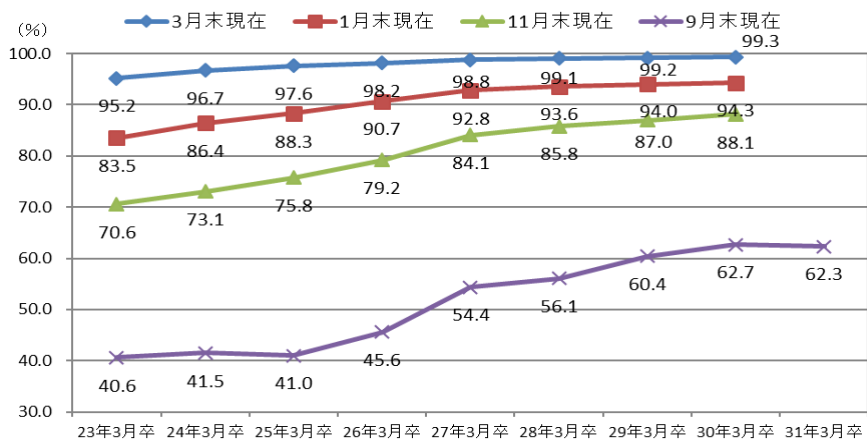
○全国の平成30年9月末時点の高校卒業者(平成31年3月卒業)就職内定率は62.3%であり、前年同期比▲0.4ポイントと低下した。

新規卒業者(高校)の就職内定率の推移<岐阜県>



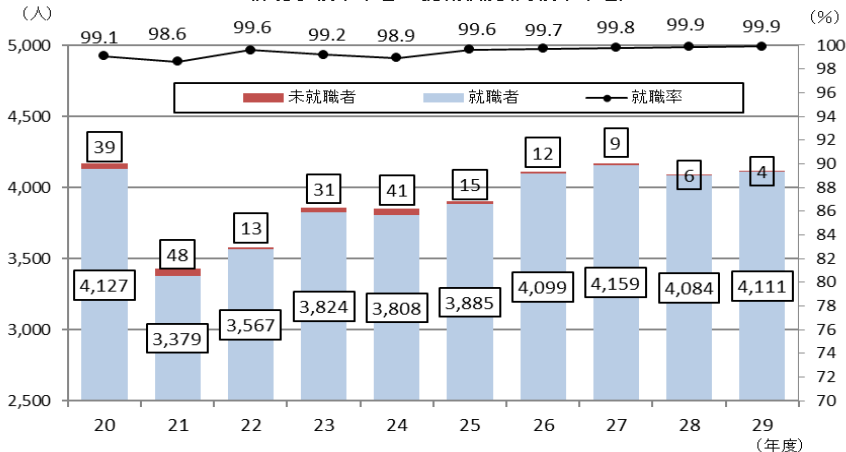
資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

新規卒業者(高校)の就職内定率の推移<全国>



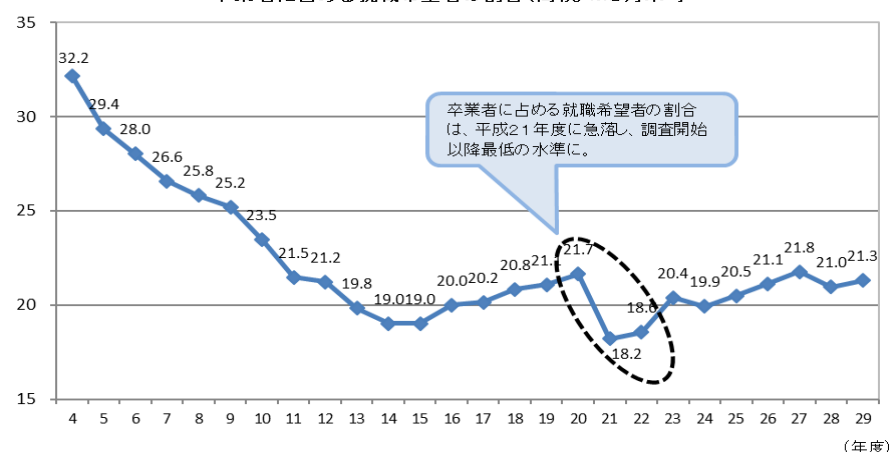
資料: 厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況(高校・中学新卒者)」

新規学校卒業者の就職状況(高校卒業者)



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

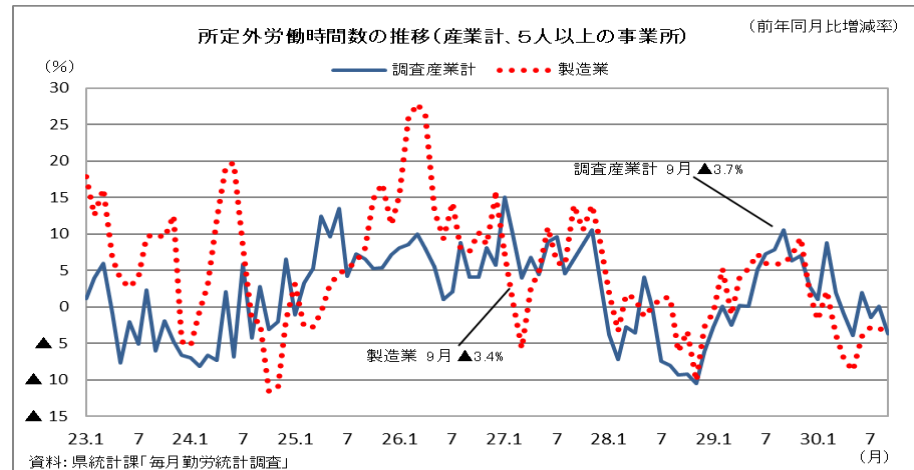
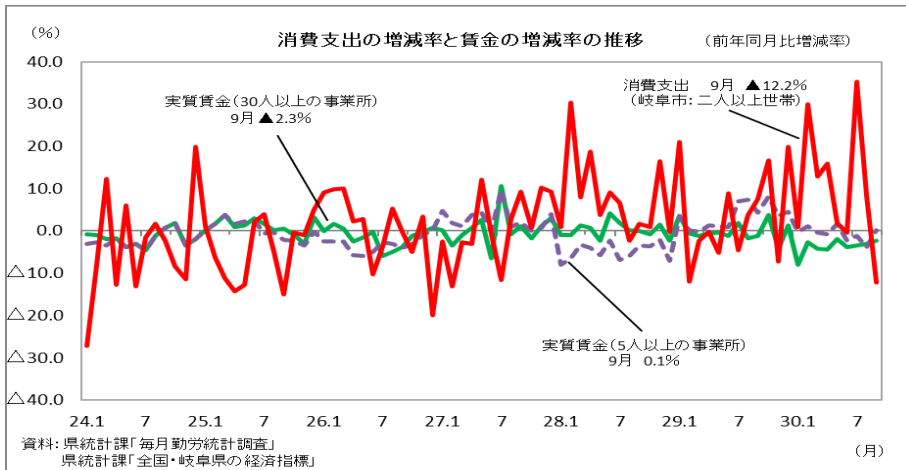
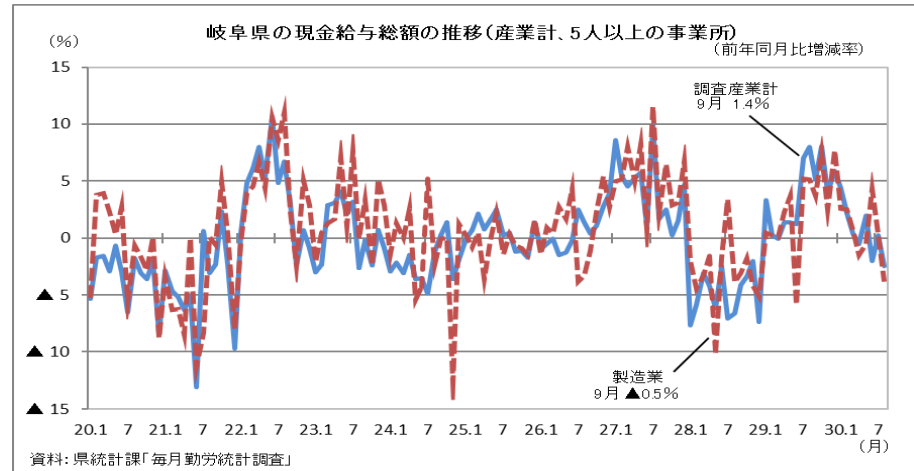
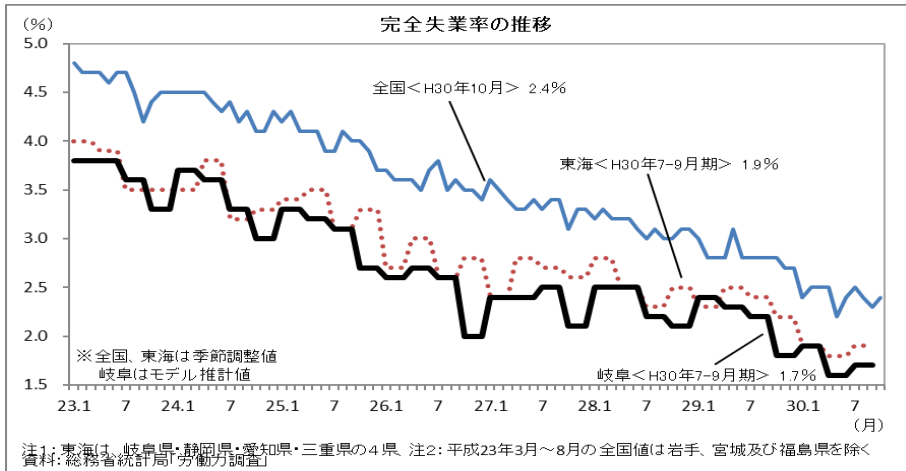
卒業者に占める就職希望者の割合(高校)※3月末時



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

雇 用(完全失業率等)

- 全国の10月の完全失業率は2.4%と前月比0.1ポイント増加。岐阜県の平成30年7-9月期の平均は1.7%と前期比▲0.1ポイントと低下。東海と同様、全国平均を下回る。
- 9月の岐阜県現金給与総額は、全産業で前年同月比1.4%と増加、製造業で同▲0.5%と減少。
- 9月の実質賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比0.1%と増加、30人以上の事業所は同▲2.3%と減少。消費支出については同▲12.2%と、3ヶ月ぶりの減少となった。
- 9月の所定外労働時間数は前年同月比▲3.7%と減少、製造業は同▲3.4%と減少した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、主要産業の鉱工業生産指数で電気機械が前月の低下の反動増があった以外は、化学工業をはじめ前月比で低下した。ヒアリングにおいては、好調な業績を示す企業がある一方、原材料費や燃料費の高騰による収益圧迫に加え、米中貿易摩擦の長期化に伴う、受注の鈍化や将来的な影響を懸念する企業も見られる。
- 地場産業は、鉱工業生産指数で木材・木製品以外は前月比低下となった。年末商戦に向けた動きが見られるものの、例年程度に留まっており、また原材料費、燃料費の価格高騰分に対する価格転嫁が進まないなど、全体的に厳しい状況が継続している。
- 設備投資は、企業の合理化・省力化投資が旺盛な状況に加え、工作機を中心とした受注も活発である。しかし、米中貿易摩擦の長期化による影響から、一部に投資を控える企業も見られ、今後は投資意欲の減退が懸念されている。
- 個人消費は、ドラッグストアやホームセンターが牽引したものの、コンビニや家電販売店に前月の反動減が見られた。全体的な動きとして、例年のとおり、夏から年末前にかけての落ち込みが見られる。
- 観光は、天候に恵まれ、前年同月比で観光客数が上回り、宿泊客数は同水準となった。
- 企業の資金繰りは、業績好調な企業にとっては問題なく、借入環境にも変化は見られない。一方で、小規模企業では長引く人手不足や収益圧迫等を背景に、依然として厳しい状況にある。また、今後は米中貿易摩擦による影響も懸念される。
- 雇用面は、有効求人倍率等の関連指標が高止まりする一方で、県内中小企業にとっては、業種を問わず、人手不足が慢性化していることから、現在は外国人労働者の受入体制に関心が集まっている。